



「オランダ正月」 守屋多々志作

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

ホームページは
大垣市議会 検索

城下町おおがき新春マラソン2011



◇ 予算関係	五件	◇ 意見書	二件
◇ 条例関係	十件	◇ 請願	四件
◇ 決算認定	一件	◇ その他(うち継続審議二件)	
◇ 人事案件	一件	◇ その他	十件

第四回市議会定例会 平成二十二年一般会計補正予算 など三十議案を可決

○ 一般会計補正予算	六千五百五十万円
○ 特別会計補正予算	七千三百二十万円
○ 企業会計補正予算	十三億四千万円
● 総計	十四億七千八百七十万円

第四回市議定例会日程

十一月二十九日	本会議 (提案説明) 企画総務委員会 議会運営委員会
十二月六日	本会議 (一般質問)
八日	決算委員会
九日	子育て支援日本 一対策委員会 市民病院に関する 委員会
十日	建設環境委員会 経済産業委員会 文教厚生委員会 企画総務委員会 議会運営委員会 本会議
十三日	
十四日	

第四回市議会定例会は、十一月二十九日から十二月十四日まで開かれました。定例会では、初日に人事案件、並びに大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正など四議案を先議。また、初日に上程された予算関係五議案、大垣市自転車等駐車場条例の制定など条例関係七議案、決算認定一議案、請願四議案、その他十議案の計二十七議案と最終日に議員提出議案として出された意見書二議案の合計二十九議案を審議し、請願三議案を継続審議とし、その他二十六議案は、それぞれ原案のとおり可決、認定し、閉会しました。

○ 予算関係

総務費の市民活動費では、県の補助を受け、四つの地区センターのトイレにおむつ交換台などを設置する赤ちゃんステーション整備事業費として八百万円を計上。徴税費では、法人市民税の確定申告等に伴い、還付金が不足したので、四千万円を計上。選挙費では、来年四月に予定されている県議会議員選挙及び市議会議員選挙の事務費として千八百五十万円を計上。交通安全対策費では、平成二十三年五月一日から大垣駅周辺等において自転車等放置禁止区域などの規制を実施するため、事前周知等の経費百十万円を計上。民生費の社会福祉費では、総合福祉会館における赤ちゃんステーション整備事業費として二百十万円を計上。また、障がい者自立支援給付の利用者の増加などにより、施設入所支援等のための介護等給付費七千二百万円を、就労継続支援等のための訓練等給付費二千八百万円をそれぞれ増額するほか、日常生活支援等のための補装具給付費千二百万円を増額。児童福祉費では、県の補助を受け、子育て総合支援センターに新型インフルエンザ対策機器及びこども図書コーナーを整備するため、事業費百三十万円を計上。衛生費の保健衛生費では、新型インフルエンザワクチンの接種費用について、市の単独事業により妊婦とゼロ歳から中学生まで

の方を、国の補助事業により生活保護世帯と市民税非課税世帯の方をそれぞれ無料化するため、あわせて八千九百五十万円を計上。土木費の河川水路費では、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金五百万円を事業費の増加に伴い補正。教育費の社会教育費では、図書館における赤ちゃんステーション整備事業費として百四十万円を計上。人件費については、職員の給与改定及び職員数の減等に伴い、一億八千七百三十万円を減額。

特別会計補正予算

国民健康保険事業会計については、一般被保険者高額療養費一億円を、退職被保険者等高額療養費六百万円をそれぞれ増額するとともに、職員の給与改定及び異動等に伴い人件費七百三十万円を減額。後期高齢者医療事業会計及び公共下水道事業会計については、職員の給与改定及び職員数の減等に伴い、それぞれ人件費を減額。

議員定数条例を改正 2人減の24人に

～第1回市議会臨時会～

一月二十八日、平成二十三年第一回臨時会を開会し、議員定数を現行の二十六人から二十四人に削減する大垣市議会議員定数条例の一部改正案を賛成多数で可決しました。この議員定数条例の改正は、議会改革の一環であり、議員提出議案により発議したもので、本年四月二十四日に執行される市議会議員選挙から適用されます。なお、平成十八年の合併以来設けていた大垣・上石津・墨俣の選挙区が廃止となり、大垣市全域を一選挙区として選挙が執行されます。

- ◇ 大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について
- ◇ 大垣市自転車の放置の防止に関する条例の制定について
- ◇ 大垣市議員の給与に関する条例の一部改正について
- ◇ 大垣市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について

- 企業会計補正予算
病院事業会計については、薬品費及び診療材料費が不足したので、十三億四千万円を増額。
- 決算認定
平成二十一年度大垣市一般会計及び特別会計決算を認定。(四面のグラフをくらんでください。)
- 人事関係
大垣市教育委員会委員の任命について、矢橋愼哉氏(再任、赤坂町)の任命に同意。

一般質問

十二月六日に一般質問を行いました。

市民活動団体の支援について

質問 かがやきライフトウン大垣秋・冬のつどいでは、市から食品バザーが一切中止と通知されるなど行政主導であり、市民団体の意見を聞くという姿勢ではなかった。

市民協働事業ではなくとも、その要素が強い事業においては、企画段階から市民団体の意見を聞き、市民協働のまちづくり指針に基づき実行しては。

答弁 本市では、市民、市民活動団体、事業者及び市民が互いに対等な立場で、お互いによりきパートナーとして役割を分担し、協働社会の推進を図り、魅力と活力ある地域社会の発展に寄与することを目的に、平成十五年三月にまちづくり市民活動育成支援条例を制定した。この条例に基づき、市に登録された市民活動団体が行う公益的事業に対して助成を行っているほか、まちづくり市民活動支援センターにおいて、相談や情報の収集・提供などの支援事業を行っている。今年三月には、第五次総合計画前期基本計画の重点プロジェクトのひとつであるかがやき

ライフ推進プロジェクトを積極的に推進するため、市民協働のまちづくり指針を策定した。

また、市民活動団体の発表の場、市民活動団体相互の交流の場、市民の社会参加や地域貢献活動のきっかけづくりの場として「かがやきライフトウン大垣」イベントなどを開催している。

こうした事業の企画運営については、まちづくり市民活動支援センター指定管理者であるNPO法人に委託し、市民活動団体との意見交換を図るなど、協働により実施している。

今後とも、市民活動団体の育成支援を行うとともに、市民協働によるまちづくりを積極的に推進し、魅力と活力ある地域社会の発展に努める。

かがやきライフトウン大垣 秋のつどい



第五次定員適正化計画について

質問 今年度、第五次定員適正化計画が策定されるが、その進捗状況は。

また、現在臨時職員が多数採用されており、特に保育士、幼稚園教諭は半数以上を臨時職員が占めている。

今後の改善策と臨時職員の時給、諸手当の見直し、福利厚生充実についての見解は。

答弁 平成十八年三月に策定した第四次定員適正化計画では、合併前の三市町の職員数二千六百七十三人を、平成二十二年四月一日までに百六十人、六%削減して二千五百十三人とするもので、実績として職員数二千四百四十五人で、平成十七年からの累計で二百二十八人、八・五%を削減し、数値目標を達成した。第四次定員適正化計画の終了に伴い、現在、新たに第五次定員適正化計画の策定を進めている。

本年度の人事院勧告において、定年を段階的に六十五歳まで延長する定年制度の見直しの骨格が示されたが、制度の詳細が決定されていないので、具体的な計画期間については、定年延長制度導入までの期間とするかどうかを含め検討している。また、より一層の効率的で効果的な執行体制の確立のためには、臨時職員等の活用についても必要があると考えている。なお、第五次定員適正化計画では、医療体制の充実等を考慮し、病院部門を除いて策

定する予定である。臨時保育士・幼稚園教諭については、毎年二十人程度取得がある育児休業者の代替、身体障がいや発達障がい児への対応、延長保育など、増加する保育需要と多様化する保育ニーズにこたえていくため、臨時職員の活用は欠かせないものである。正規職員と臨時職員の役割分担として、クラス担任等は正規職員で行うことが望ましく、今後四、五年をかけて計画的に正規職員を増員していきたい。

臨時職員への福利厚生の充実として、インフルエンザの予防接種を、平成十七年度から社会保険加入の臨時職員が、また平成二十年

度からはすべての臨時職員が、一人七百円の自己負担で接種できることとし、感染に備えている。また、保育士については、本年度からすべての臨時職員を対象に胸部レントゲン撮影を実施している。

鳥取方式による校庭・園庭の芝生化について
質問 校庭・園庭の芝生化は地面の吸水性を向上させ砂ぼこりを抑えるほか、屋外活動による子どもの体力向上につながり、ヒート・アイランド現象の抑制にも効果がある。

低コストで芝生化が可能で、鳥取方式を採用して校庭・園庭の芝生化を推進しては。

答弁 校庭等の芝生化は、砂塵の飛散防止、児童生徒の熱中症対策、けが防止等に効果があると考えている。

本市においては、平成十六年度から、一部の幼稚園、小中学校の中庭等で整備を進め、今年度は、芝生のマットを敷き詰める施工方法で北小学校の中庭を、鳥取方式を部分的に取り入れた施工方法で小野幼稚園の園庭を芝生化する予定である。

鳥取方式は繁殖力の高いティフトン芝を利用し、必要最小限の芝を繁殖させる方法で、費用は安く済むものの、施工・管理に学校、保護者、地域の協力が必要となるなど課題があるため、実施場所も含めて、引き続き研究していきたい。

に効果があると考えている。

ウェブ図書館の導入・推進についてはどうか。

答弁 ウェブ図書館は、インターネット上で電子書籍を提供するサービスで、公共図書館においては、千代田ウェブ図書館が平成十九年十一月にスタートし、現在約四千七百タイトルを配信している。

現在、紙媒体の書籍は、約八十万タイトル出版されているのに対し、電子書籍は、およそ十五万タイトルがインターネット上で配信されていると言われている。

電子書籍は、手軽に多機能な利用ができるなどの利点から、さらに増加するものと考えられるが、著作権者や出版者との課題もあり、国において公共図書館における取り扱いについて検討が進められている。本市においても、こうした動向を踏まえながら、ウェブ図書館について、研究していきたいと考えている。

校庭芝生化（興文中学校中庭）



ウェブ図書館の導入、推進について

質問 国民の活字離れが指摘される中、電子書籍の普及が注目されている。

ウェブ図書館の利用者は、インターネットを介して二十四時間三百六十五日いつでも貸し出し・返却ができ、図書館に向く必要がなく、図書の盗難、破損、未返却等の損害額をゼロに

抑えることもできる。

ウェブ図書館の導入・推進についてはどうか。

答弁 ウェブ図書館は、インターネット上で電子書籍を提供するサービスで、公共図書館においては、千代田ウェブ図書館が平成十九年十一月にスタートし、現在約四千七百タイトルを配信している。

現在、紙媒体の書籍は、約八十万タイトル出版されているのに対し、電子書籍は、およそ十五万タイトルがインターネット上で配信されていると言われている。

電子書籍は、手軽に多機能な利用ができるなどの利点から、さらに増加するものと考えられるが、著作権者や出版者との課題もあり、国において公共図書館における取り扱いについて検討が進められている。本市においても、こうした動向を踏まえながら、ウェブ図書館について、研究していきたいと考えている。

大垣市立図書館



大垣いちおし製品と楽天市場について

質問 大垣いちおし製品

は、大垣ならではの技術、発想から生まれた新製品、新サービスで大垣の活性化、PRを図っている。

大垣ブランドから大垣いちおし製品に切り替えて三年余りが経過する中、その効果と成果は。また、楽天市場との関わり、事業拡大策、B11グランプリへの

出店等を含めた今後の事業展開は。

答弁 大垣ブランド事業から大垣いちおし製品事業に名称を変更し、三年余りが経過した。この間、各種イベントへの参加やメディアへの掲載などにより、大垣いちおし製品の知名度が向上し、認定事業所からも商品の認知度や来客数が増加するなど効果があったと伺っている。今後は、大垣市観光協会が首都圏や関西圏などで実施する観光キャンペーン等との連携を図り、大垣いちおし製品を全国にPRしたい。

楽天市場との関わりについては、楽天が全国各地の自治体と連携し、インターネットを通じて地域を活性化することを目的に推進している「日本を元気にしよう！プロジェクト『まち楽』」に本市も参加するため、現在、楽天との協議を進めている。この中では、楽天のノウハウを活用して、インターネットによるイベントや観光など本市の情報発信をはじめ、大垣いちおし製品等大垣の商品を集めたミニ物産展の開催など、大垣いちおし製品の販路拡大に積極的に取り組んでいきたい。

大垣いちおし製品は、大垣ならではの技術、発想から生まれた新製品、新サービスで大垣の活性化、PRを図っている。

Ｂ-1グランプリへの出店については、大垣商工会議所を中心に検討されており、本市としても積極的に支援していきたい。



大垣の農業について

農業にとって後継者対策は大きな課題である。

本市では、認定農業者や集落営農組織の育成など規模拡大路線を進めてきたが、これだけではすべての農業を守っていくことはできない。

定年退職を迎える団塊の世代や新規就農希望者が農業に参入できるよう、具体的にできめ細かな対策を求めらる。

本市の農業は、豊かな水を活用した水田農業が中心であり、水稲を中心に、麦、大豆をはじめ、ブロッコリーやみつ源レンゲなどが栽培されている。

本市の米価については、JAにしろの二十二年産米六十キログラム当たりの概算金が、ハッシモの一等米で一万円、二等米で九千四百円と、それぞれ前年比、マイナス二千二百円となっている。米価の暴落については、本市の農業にとって大変深刻な問題であると認識しており、今後、国の

動向を見守っていききたい。本市の就農者の現況については、二〇一〇年農林業センサスの岐阜県の概数値で、農業就業人口が二〇〇五年に比べ約二十九%減少し、このうち六十五歳以上の割合が八・二%増加しており、本市においてもほぼ同様の傾向であると思われる。

こうしたことから、本市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想においては、担い手の育成を重点目標に掲げ、認定農業者や集落営農組織などの大規模農業者・団体の育成を図っている。また、小規模農業者についても、国の制度等を活用し、支援している。

定年を迎えた団塊世代や新規の就農者に対する施策については、今後の研究課題としていく。

大垣競輪場の存続を問う

大垣競輪場は、平成二十一年度に約一億八千万円の赤字となり、ここ十年は毎年売り上げ、入場者とも減少している。これは若者の来場が少なく、ファン層の高齢化による構造的な減少である。競輪事業の先行きは不透明であり、基金が底をつく前に早く競輪事業の廃止の決断をしては。

大垣競輪場は、昭和二十七年六月に地方財政の健全化を目的に開設し、これまで約五百億円を一般会計に繰り入れてきた。近年、競輪事業を取り巻く環境は非常に厳しく、入場者、売り上げともに減少を続けている。そのため、記念競輪の開催や他場の車券発売を行い、売り上げの確保に努めるとともに、一部投票所の閉鎖を含めた経営の効率化、人件費や広告料、駐車場借り上げ料等の開催経費の削減に取り組むなど、収益の確保に努めている。二十一年度の競輪事業基金については、取り崩し額が積立額より多く、三千七百七十万円の減少となっている。

昨年、財団法人自転車普及協会により競輪場施行状況調査が実施され、全国の競輪場の現状が報告されている。この中では、ファンサービスについても、選手と直接ふれ合いがあるイベントやサービスの実施など、多くの提案が出されている。

また、現在、財団法人JKAに対する交付金の見直しなどを含めた競輪事業のあり方について検討が進められているので、事業の廃止は時期尚早と考えており、今後とも国の動向を見守っていききたい。

大垣競輪場



消防団員減少を補う意味での機別消防団員について

全国で八十九万人程度に低迷した消防団員を百万人規模に回復させるため、平成十七年に消防庁が消防職員・消防団員OBを採用できる機別消防団員を提示し本市も採用した。

しかし、いまだ定員に達しないため、機別消防団員の類型枠を勤務地団員、予防広報団員等に拡大して充足させてはどうか。

消防団は、地域防災体制の中核的存在であり、地域の安全・安心を守る組織として大きな役割を果たしている。近年、地域コミュニティの希薄化や核家族化などにより、本市の消防団員数も、四月一日現在、定員七百五十人に対し六百五十九人と定員割れをしております。災害時に必要な団員の確保ができない分目も見られるなど、地域防災力の低下が懸念されている。

本市では、今年四月から消防職・団員OBによる機別消防団員制度を導入した。機別消防団員は、五月一日現在で四十六人が入団し、主に昼間時間帯の災害に対応をしていただいている。

市内消防団員不足を補うための機別消防団員の類型枠を拡大することについては、機別消防団員には、本市で採用している消防職・団員OBのほか、広報活動に専念し、住民の防災意識と知識習得に貢献する予防広報団員や、管内事業

所に勤務し、勤務時間のみに災害出動する勤務地団員など数種類の類型があるもので、今年導入した制度の動向を見ながら、本市の実情にあった制度を検討していく。

がん緩和ケア事業の推進について

がんに伴う苦痛には、治療に伴う肉体的なものほかに、孤独や無理解による精神的なもの、生活設計の不安や人間的つながりの喪失による社会的なものがある。これらの解決のためには、初期からの総合的な緩和ケアが重要である。本市の取り組みの現状と今後の方針は。

市民病院は、西濃医療圏域の基幹病院として、平成十七年に厚生労働省から地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、専門的ながん治療を行うとともに、拠点病院として、がん治療の質の向上に取り組んでいる。

現在、入院中で緩和ケアを希望される患者さんには、医師・薬剤師・看護師・臨床心理士から成る緩和ケアチームでサポートを行い、退院後については、身体症状や精神症状に合わせ、緩和を目的とした緩和医療外来を開設している。さらに、同じ悩みを持つ患者さんやご家族の心の癒しと情報交換の場として、がんサロン「なごみ庵」を提供し、患者さんと協働して定期的にミニ勉強会などを開催している。

また、当院は、県下でも

いち早く六つのがんに関し、地域内で統一使用する診療計画書「地域連携クリニカルパス」を作成し運用している。本年九月からは、患者家族の望まれる医療と、治療の早期から不安や苦痛を緩和するため、かかりつけ医と連携し、在宅で治療を行う緩和ケア地域連携クリニカルパスを開始した。今後、がん患者さんとその家族がより一層安心して療養生活を送れるよう、西濃地域の医師会をはじめとする関係機関と連携を密にし、緩和ケア研修会を開催するなど、がんに関わる従事者の人材育成に努め、より質の高い緩和ケアに取り組んでいく。

がんサロン「なごみ庵」



市民病院の運営について

市民病院の医療機器の導入は、研究諮問委員会の議事録がなく選考過程が不透明である。昨年度、医療機器の全入札で、入札予定価格のもととなる参考見積もりを提出した業者が落札しており、談合が疑われるため、一般競争入札にし

ては。また、職員の待遇については、パワハラ対策、技師・看護師の研修の充実を望む。

医療機器の導入に当たっては、医師及び臨床工学技士などで構成する医療機器導入計画委員会が重要性や必要性などを協議し、計画的な購入に努めている。取得予定価格が五百万円以上の高額医療機器の機種選定については、医療機器導入計画委員会で協議後、院長、総務部長などの職員で構成する特殊機器選定会で審議・決定し、入札事務については契約課で行っている。なお、医療機器の導入に当たっては、複数の見積書を徴取していく。

また、契約課において入札を執行している医療機器購入の予定価格については、担当部署からの入札依頼となる起案書や、業者からの見積書をもとに、定価や購入実績などを参考にしながら決定していく。

一般競争入札の導入については、本市では現在、原則、設計金額四千万円以上の工事を対象に事後審査型条件付き一般競争入札を実施しているが、市民病院で購入する医療機器など高価な物品購入等については、一層の透明性の確保、公正な競争性の促進等を図るため、一般競争入札を実施している他市の事例を参考に調査・研究をしていく。

職員の待遇については、パワーハラスメントに関する相談があった場合には、大垣市職員のセクシユアル・ハラスメント防止に関

関

する要綱等に準拠し、適切に対処していく。

研修については、現在、認定看護師が主となり、看護の充実を図るため、院内勉強会を開催している。さらなる患者サービスの向上のため、専門・認定看護師の資格取得の研修に参加させている。他の職種についても、専門技術のスキルを上げ高度な医療が提供できるように、必要に応じ計画的に参加させていく。

今後も、引き続き良質な医療の提供を目指し、可能な限り多くの研修の参加について配慮していく。

請願の審査結果

七十歳から七十四歳の窓口負担引き上げ方針の撤回を求める意見書採択の請願（採択）

議員提出議案・意見書の採択

第四回定例会で可決された意見書は、次のとおりです。七十歳から七十四歳の窓口負担引き上げ方針の撤回を求める意見書 切れ目のない中小企業支援及び金融支援を求める意見書 これらの意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

第四回定例会で可決したその他議案

請負契約の締結及び変更について（二件）

指定管理者の指定について（四件）

第一回市議会臨時会

平成二十二年一般会計補正予算 二十三億六千七百七十万円を審議し可決

第一回市議会臨時会 議程

- 一月二十八日 本会議 (提案説明) 子育て支援日本一対策委員会 建設環境委員会 経済産業委員会 文教厚生委員会 企画総務委員会 議会運営委員会

第一回市議会臨時会は、一月二十八日に開かれました。

臨時会では、平成二十二年大垣市一般会計補正予算（第五号）が上程され、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、国の平成二十二年補正予算に対応する事業や市単独の公共工事を実施するためのものであり、本会議休会中に各委員会で審査した後、本会議を再開し、原案のとおり可決しました。また、議員提出議案として大垣市議会議員定数条例の一部改正について原案のとおり可決し、閉会しました。

主な一般会計補正予算

地域活性化・きめ細かな交付金事業 公立保育所の安全で安心な環境を確保するため、老朽化した遊具を更新する整備事業費二千四百万円を、

市道路線の認定及び廃止について（四件）

防犯カメラの設置など防犯機器の整備事業費千百万円をそれぞれ計上。

大垣駅通りの商店街アーケードに音響施設を整備するため、事業補助金二百四十万円を計上。

公園施設の低炭素化モデル事業として、赤坂スポーツ公園内にLED園内灯を整備するため、事業費六百五十万円を計上。

地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業 悪質商法などの消費者被害を未然に防止するため、啓発事業費として百万円を計上。

学校図書館の充実を図るため、図書整備事業費として千二百二十万円を計上。

図書館の充実を図るため、中学生や高校生などを対象としたティーンズ図書への購入やトイレの改修など、事業費千七百七十万円を計上。

その他の補正予算関連事業

市単独で接種費用の一部を助成している子宮頸がん予防ワクチン及びヒブワクチンに加え、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用が新たに国庫補助事業となったため、これらのワクチンを助成対象の方が無料で接種できるように、事業費一億四千七百万円を計上。

学校施設の耐震補強事業費として、小・中学校費で東小南舎ほか三校に十二億四千三百二十万円を、南中北舎ほか一校に五億八千五百万円を、幼稚園費で東幼稚園ほか一園に一億五千四百万円をそれぞれ計上。

以上国の補正予算に対応する公立保育所遊具整備事業のほか十七事業については、年度内施行が見込まないため翌年度に繰り越すもの。

市単独景気対策事業（債務負担行為の設定） 長松町地内ほか八か所のかんがい排水路・農道整備事業で千七百七十万円を設定。曾根町地内の市道ほか八路線の道路維持補修事業で四千六百二十万円を設定。興文中ほか四校のトイレ改修事業で二千万円を設定。

あなたも本会議・委員会を傍聴してみませんか。

- 本会議を傍聴される方は、市庁舎4階の傍聴席へ直接お越しください。 委員会を傍聴される方は、開会前までに市庁舎3階の議会事務局へお越しください。 団体が傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。

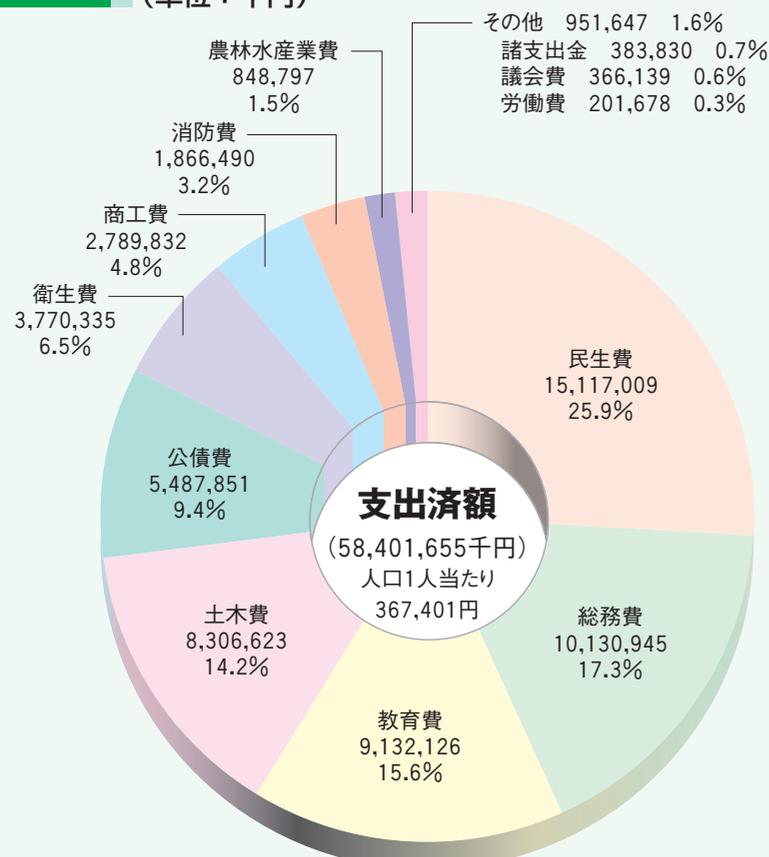
(問い合わせ先：議会事務局／電話81-4111 内線734)

市議会定例会開催予定 第1回 3月 第2回 6月 第3回 9月 第4回 12月 ※詳細は、大垣市議会ホームページをご覧ください。

グラフで見る 平成21年度・大垣市一般会計決算状況

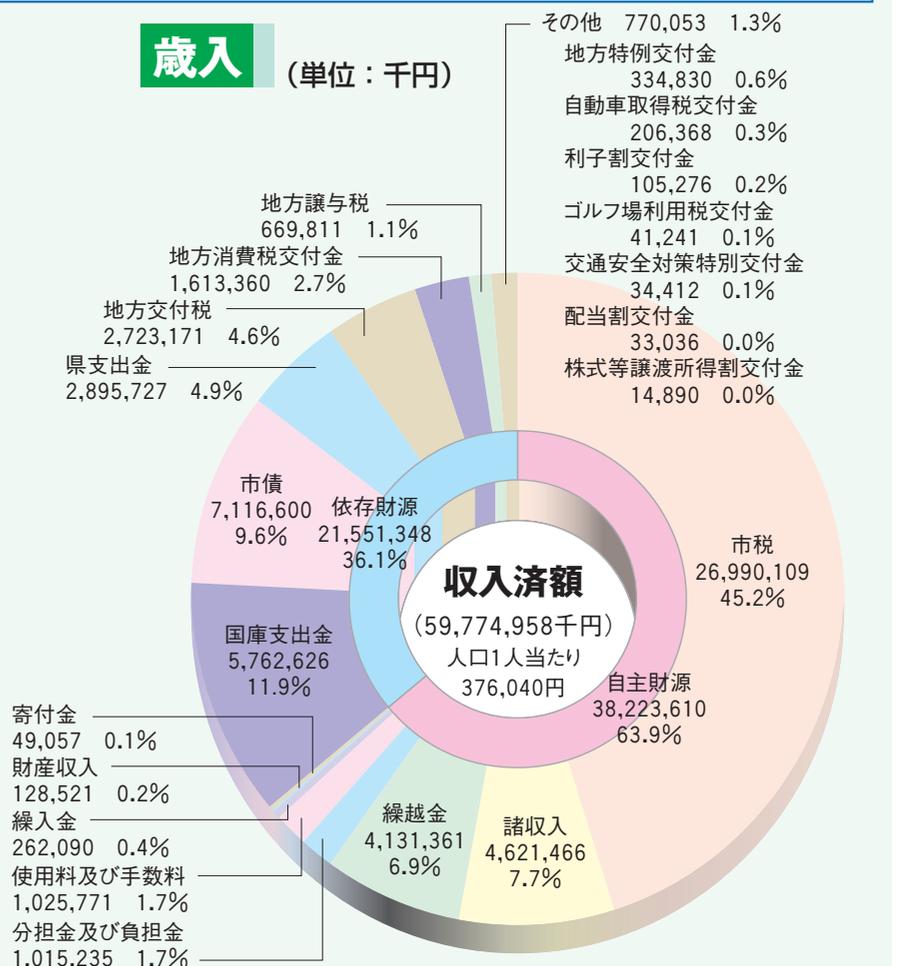
歳出

(単位：千円)



歳入

(単位：千円)



※平成22年3月31日の住民基本台帳人口158,959人